

# 湾内の水面傾斜とサーフ・ビートの発生について

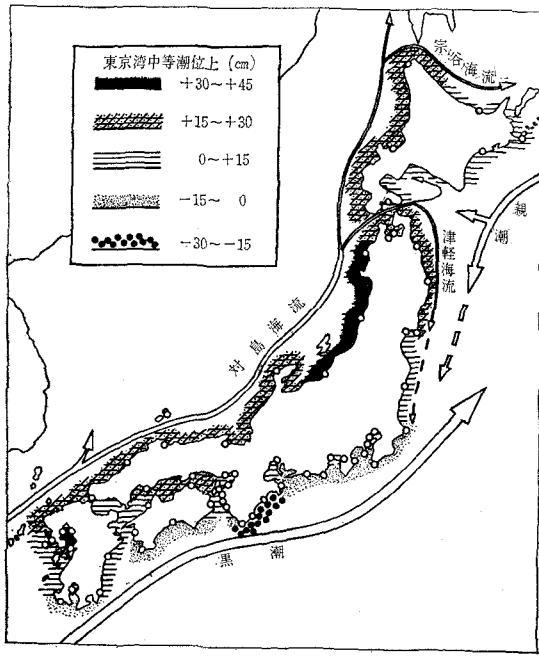
宇野木早苗\*・磯崎一郎\*\*

## 1. 平均潮位

長期にわたる観測から得られた平均潮位は、重要な基準面として各方面で利用されている。しかしこの平均潮位は一定不变ではなく、平均期間より長い時間スケールの現象に応じて変動を行なっている。最近はその変動の実態はかなり明らかになったが<sup>1)</sup>、その原因と考えられる海況や気象の変化、あるいは地殻変動や地盤沈下などの結びつきは、まだ十分には解明されてない。

一方各地の平均潮位を比較すると、日本沿岸の海面は傾きをもっていることが認められる<sup>2), 3)</sup>。国土地理院の報告<sup>4), 5)</sup>、気象庁潮位表の潮位実況<sup>4)</sup>および海流系を考慮して、東京湾中等潮位(T.P.)上の過去数年間の平均潮位の大略の分布を描くと図-1が得られる。日本海の沿岸ではいちじるしく水位が高く30cm以上の値が東北海岸に見られる(最高は巣ヶ関の約36cm)。太平洋側では、本州の東岸に沿って北から南に水位が下がり、房総から九州までの外洋に面した海岸では負の値があり、

図-1 日本沿岸における過去数年間の平均潮位の概略の分布(東京湾中等潮位基準)  
白丸は使用した検潮所を示す



続き、特に紀伊半島の南東岸では15cm以上も低くなっている。水位は、海流の進行方向の右側では高く、左側では低くなっている。地球自転のコリオリ力と密接に結びついていることがわかる。ただし詳細な議論は今後に残されている。

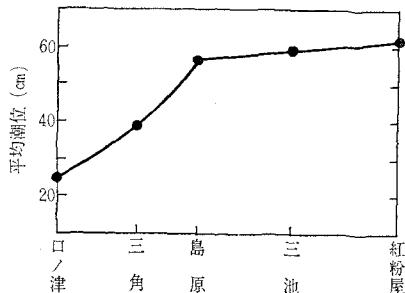
なお、この分布図を作る際に用いた平均潮位の平均期間と、水準測量の時期とが相当に違っている場合が多く、その間に地殻変動や地盤沈下がある場合にはかなりの誤差が生ずるはずである。また潮位自身の長期変動のため、平均期間が異なれば異なる値が得られる。さらに水準測量の誤差も当然ふくまれる。それゆえ上記の分布図においてある程度(±数cm、場合によってはそれ以上)の誤差や変動があることは十分念頭におかねばならない。ただ多くの資料の傾向はそろっているので、大勢はそれほど違っていないと思われる。

さて図-1において海岸工学に關係の深い湾内の水位分布を眺めると、多くの湾において湾内の水位が湾外よりも高いのに気がつく(特に有明海では30cm以上の平均水位が見られる)。その理由を検討するのが本文の最初の目標である。この現象が、二、三の浅い湾においては湾内の定常潮汐振動とともに生じた二次的な水位勾配でもって、大体を説明できることを示し、つぎにこの考えを広げて、海岸によく見られる1~5分周期の波動の一つの発生機構を考えたいと思う。

## 2. 湾内の平均海面

図-2は、長崎海洋気象台<sup>5)</sup>が半月間の資料にもとづいて有明海の平均潮位の分布を描いたものであるが、気象や河川の状況から見て、大体標準の分布を現わしていると考えてよい。湾口から中央部まで約30cmも急激に水位が高まり、湾奥では上昇がゆるやかになっている。

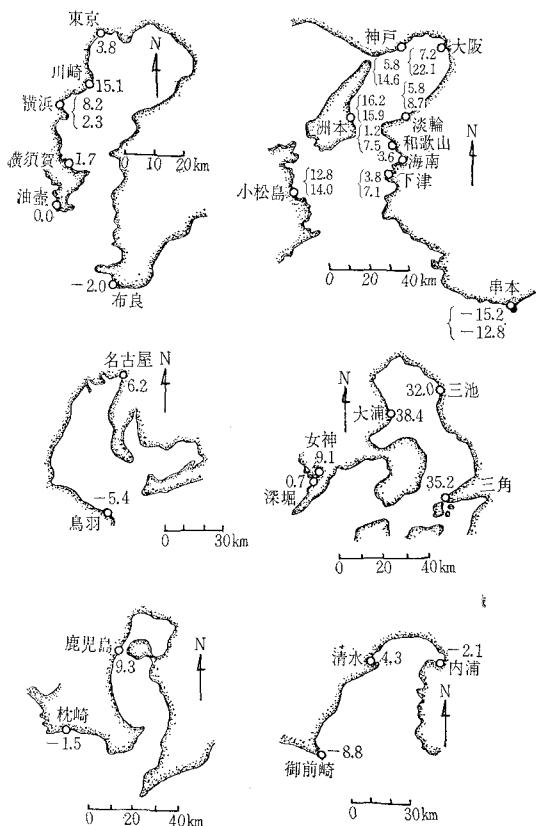
図-2 有明海における平均潮位(1953.10.1~15の平均)  
の勾配<sup>6)</sup>



\* 正会員 理博 気象研究所

\*\* 気象研究所

図-3 各海湾における過去数年間の平均潮位の分布  
(東京湾中等潮位基準, cm)  
大阪湾の上下の値はそれぞれ文献<sup>4),7)</sup>による



のが興味深い。

そこで他の海湾ではどうであろうかと、文献 4),5),6),7),8) によくまれる資料を整理して、主要海湾の平均潮位をならべると、図-3 のようになる。平均期間は最近の 5 年間のものが大多数である。もちろん前節に述べた理由で、かなりの誤差がふくまれていることは考慮しておく必要がある。大体の傾向としては、各海湾とも湾奥の方が、湾口付近より平均海面が高くなっていることが認められる。湾口と湾奥で 10 cm 近くあるいはそれ以上の高低差が認められる所もある。

### 3. 平均海面に影響する諸要因の検討

湾内の平均海面に高低を生ぜしめる可能性のあるいくつかの要因について吟味を行なう。流体の運動は、

$$\frac{\partial u}{\partial t} + u \frac{\partial u}{\partial x} + v \frac{\partial u}{\partial y} - fv = -g \frac{\partial \zeta}{\partial x} - \frac{1}{\rho_w} \frac{\partial p_s}{\partial x} + \frac{\tau_s(x)}{\rho_w h} - \frac{\tau_b(x)}{\rho_w h} \dots (1)$$

$$\frac{\partial v}{\partial t} + u \frac{\partial v}{\partial x} + v \frac{\partial v}{\partial y} + fu = -g \frac{\partial \zeta}{\partial y} - \frac{1}{\rho_w} \frac{\partial p_s}{\partial y} + \frac{\tau_s(y)}{\rho_w h} - \frac{\tau_b(y)}{\rho_w h} \dots (2)$$

にしたがう。ただし圧力は静圧と考えている。 $u, v$  は

静水面上にとった  $x, y$  方向の、深さに関する平均流速、 $f$  はコリオリの係数、 $g$  は重力加速度、 $\zeta$  は海面の上昇量、 $p_s$  と  $\tau_s$  は海面に働く気圧と風の応力、 $\tau_b$  は海底摩擦、 $\rho_w$  は海水密度、 $h$  は水深である。運動方程式を平均流速で表現したときに必要な係数は 1 に近いのでつけ加えてない。

#### (1) 一般流に働く海底摩擦の効果

湾内に定常な一般流が存在するときは、海底摩擦に打ち勝って流れるために水位勾配が生ずる。一次元を考えると、式(1)の右辺第1項と第4項がつりあうことになり、 $4l$  の長さにおける水位差  $\Delta \zeta$  は、

$$\Delta \zeta = -\tau_b \cdot 4l / \rho_w g h \dots \dots \dots (3)$$

で与えられる。 $\tau_b = \rho_w r_w^2 u^2$  の形を用うる。 $r_w^2$  は  $2 \times 10^{-3}$  のオーダーである。

一般流として河川水の流出が考えられる。河川の総流量が湾口を一様に流れ外海に出るとして平均流速を見積ると、いま考えている諸湾では 1 cm/sec に達することはない。 $4l=50 \text{ km}$ ,  $h=20 \text{ m}$ ,  $u=1 \text{ cm/sec}$  としても  $\Delta \zeta=0.005 \text{ cm}$  にすぎない。河川水が表層を流れる場合もその効果は小さい。一方、湾内に環流が認められる場合もあるが、一般に微弱である。大きく 10 cm/sec と見なしても、 $\Delta \zeta=0.5 \text{ cm}$  によく達する程度である。ただし検潮所が流れの速い川筋にあるときは、ある程度影響を受ける。たとえば  $h=5 \text{ m}$ ,  $u=1 \text{ m/sec}$  の川で、河口から 500 m の上流では、水面は河口より 2 cm 高くなる。

#### (2) 気象要素の効果

年間を平均してある方向の風が卓越すると、その方向に水位の勾配を生ずる。このときは、式(1)の右辺第1, 3, 4 項がつりあうことになり、潮位差は次式で与えられる。

$$\Delta \zeta = (\tau_s - \tau_b) 4l / \rho_w g h \dots \dots \dots (4)$$

空気の密度を  $\rho_a$ 、風速を  $W$  としたとき、 $\tau_s = \rho_a r_a^2 W^2$  で表わされる。 $r_a^2$  の値としてやはり  $2 \times 10^{-3}$  を考えておこう。 $|\tau_b|$  は  $\tau_s$  の 1~2 割の程度である。日本では北寄りの風が卓越するので、平均風は湾奥の水位を低める作用をする。湾上の風の年平均風速は数 m/sec であるが、これは絶対値の平均だから、ベクトルとしての平均はもっと小さい。前項の大きさの湾で、仮りに 3 m/sec の平均風を考えれば、式(4)から  $\Delta \zeta$  は 0.7 cm にすぎない。

つぎに湾口と湾奥で  $\Delta p_s$  の気圧差があると、式(1)右辺の第1項と第2項のつりあいから、

$$\Delta \zeta = -\Delta p_s / \rho_w g \dots \dots \dots (5)$$

の水位差を生ずる。たとえば東京の年平均気圧は、房総南端の布良より約 0.7 mb 高いから、水位は湾奥の方が 0.7 cm ほど低くなり得る。蒸発や降水量の地域差による効果はまず問題にする必要はなかろう。

### (3) 地球自転の偏向力の効果

コリオリの力が働くと、流れの直角方向に水面の傾きができる。流軸を  $x$  方向にとると式(2)の左辺第4項と右辺第1項が等しいので、横方向に  $\Delta s$  の距離に対し、

$$\Delta\zeta = -fu \Delta s/g \quad \dots\dots\dots(6)$$

の量だけ、流れの右側が左側より高い（ただし北半球において）。 $\Delta s = 20 \text{ km}$ ,  $u = 1 \text{ cm/sec}$ , 日本付近で  $f = 0.73 \times 10^{-4} \text{ sec}^{-1}$  とすれば、 $\Delta\zeta = 0.15 \text{ cm}$  という微小な値になる。しかし黒潮のように広範囲に速い流れがある場合にはかなりの値に達する。たとえば平均 1.2 ノットの海流が幅 60 海里を占めておれば、約 50 cm の水位差が生ずる（図-1）。

### (4) 遠心力の効果

流路が曲がっているときには、遠心力のためやはり横方向に水面の傾きが生ずる。曲率半径を  $r$ , 流れの大きさを  $q$  とすれば、 $\Delta r$ （湾の幅）の間の水位差は、

$$\Delta\zeta = q^2 \Delta r / gr \quad \dots\dots\dots(7)$$

で求まる。流速の2乗に関係するから、一般流だけでなく、潮汐のような振動流の場合でも、平均水面の傾きができる。有明海や伊勢湾でこの例が見られる。前者で、 $r = 20 \text{ km}$ ,  $\Delta r = 15 \text{ km}$ , 2乗平均の流速  $40 \text{ cm/sec}$  とすれば、 $1.2 \text{ cm}$  の水位差が生じ、後者では  $r = 25 \text{ km}$ ,  $\Delta r = 25 \text{ km}$ , 2乗平均の流速  $20 \text{ cm/sec}$  とすれば  $0.4 \text{ cm}$  が見積られる。潮汐の数値計算にもとづいて得られた平均潮位の分布（図-7と図-8）に、これに相当する傾斜が当然のことながら認められる。

### (5) 海水密度が一様でない効果

湾の内外では塩分、水温が一様でないので、密度が異なる。いま海流の力学計算の場合と同じく、ある深さ  $d$  のところで静圧が水平的につりあうものとすれば、2点間の密度差を  $\Delta\rho_w$  としたとき、その間の水位差は、

$$\Delta\zeta = -d \Delta\rho_w / \rho_w \quad \dots\dots\dots(8)$$

となる。実際には密度の鉛直分布、拡散などがあるのでそう簡単ではないが、大略はこれでよいであろう。一例として神戸、洲本、潮岬の沿岸観測（水温、 $\sigma_{15}$ ）から現場密度の平均値を求めるとき、それぞれ 1.0217, 1.0223, 1.0227 が得られる。すなわち湾奥の神戸と外洋に面した潮岬でも、わずか 0.001 の相違が見られるにすぎない。それゆえ通常の湾においては内外の密度差として、この程度を考えておけば十分であろう。 $d$  のとり方に問題はあるが、仮りに  $d$  を 10 m とすれば水位差は 1 cm, 20 m にすれば 2 cm になる。したがって海水の密度差は多少影響するであろうが、浅い湾においては大きな水位差は期待できない。ただ駿河湾（あるいは鹿児島湾も）のように水深の大きい湾では、効果が大きくなる可能性もあるが、資料が無いのでよくわからない。

以上いくつかの要因について検討したが、いずれも効果は小さく、かつ消し合う要因もあるので、大きな潮位

差は期待薄である。ただ海水の密度差の影響は多少現われるであろうが、浅い海では大きくなない。なお検潮所が川筋にある場合は注意を要する。そこでつぎに述べる別の要因を考えてみる。

### 4. 定常振動にともなう平均水面

定常振動にともなって平均水面の勾配が生ずることは図-2に示した有明海の平均水面の上昇を説明するために、著者達が昨年の海洋学会で、以下に述べる方法で明らかにしたことであるが<sup>9)</sup>、たまたま同じ年に Longuet-Higgins と Stewart<sup>10)</sup> も同様な結論を報告している。ただし彼らは radiation stress の概念を用いて導いた。

簡単のため一次元の長波の場合を考えると、式(1)において  $v = p_s = \tau_s = 0$  とおいて、

$$\frac{\partial u}{\partial t} + u \frac{\partial u}{\partial x} = -g \frac{\partial \zeta}{\partial x} - \frac{r_w^2}{h} u |u| \quad \dots\dots\dots(9)$$

$$\frac{\partial \zeta}{\partial t} = -\frac{\partial}{\partial x} \{ (h + \zeta) u \} \quad \dots\dots\dots(10)$$

が運動と連続の式を表わす。水路の一端が閉じていると定常振動が起こるので、解として、

$$\begin{aligned} \zeta(x, t) &= \bar{\zeta}(x) + \zeta_1(x, t) + \zeta_{11}(x, t) + \dots \\ u(x, t) &= u_1(x, t) + u_{11}(x, t) + \dots \end{aligned} \quad \dots\dots\dots(11)$$

の形を採用する。 $\bar{\zeta}$  は平均水面、 $\zeta_1$  と  $u_1$  は線形と考えたときの振動、 $\zeta_{11}$  と  $u_{11}$  およびそれ以下は 2 次以上の高調波を表わす。いまの条件では一般流  $\bar{u}$  は存在しない。時間平均を文字上部のバーで表す。式(11)を式(9)に代入して時間平均をとり、2次の項まで考えれば、平均水面の形は  $\partial/\partial x(\bar{u}_1^2/2) = -g\partial\bar{\zeta}/\partial x$  となる。積分すれば、

$$\bar{\zeta} + \bar{u}_1^2/2 g = \text{const} \quad \dots\dots\dots(12)$$

を得る。往復運動では、非線形であるにもかかわらず摩擦の効果は隠れる。式(11)を式(10)に代入すれば、 $\zeta_1 u_1 = 0$  が要求されるが、定常波では成り立っている。かくして式(12)から、流れの強弱に応じて平均水面に勾配が生ずることが理解できる。

一例として図-4のIに示される一様水深の閉じた水域の自由振動を考えると、1次の解は、

図-4

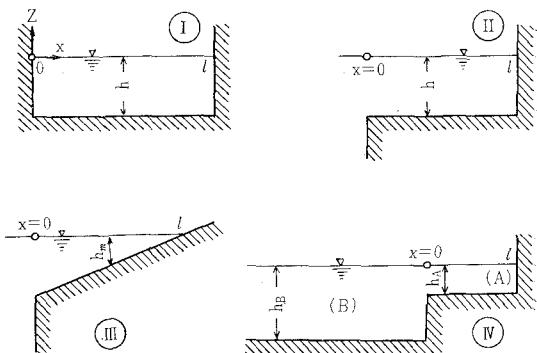
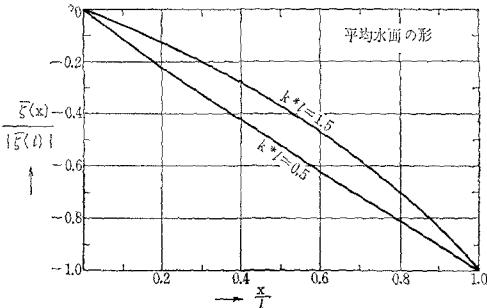
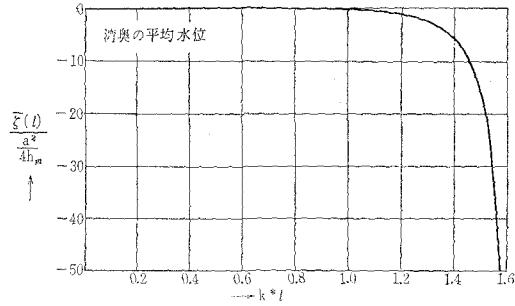




図-6 一様な海底傾斜の湾(図-4, III)

における平均水面



$\rho_s$  と  $\tau_s$  を省いたものと連続の式で、これらを微差方程式に変え step by step で潮汐の時間変化を計算し、最後に平均潮位を求めた。有明海、伊勢湾、東京湾の半日周潮についての計算結果をそれぞれ図-7, 8, 9 に示す。

図-7 有明海の平均潮位の分布

(数値計算による；湾口潮位基準, cm)

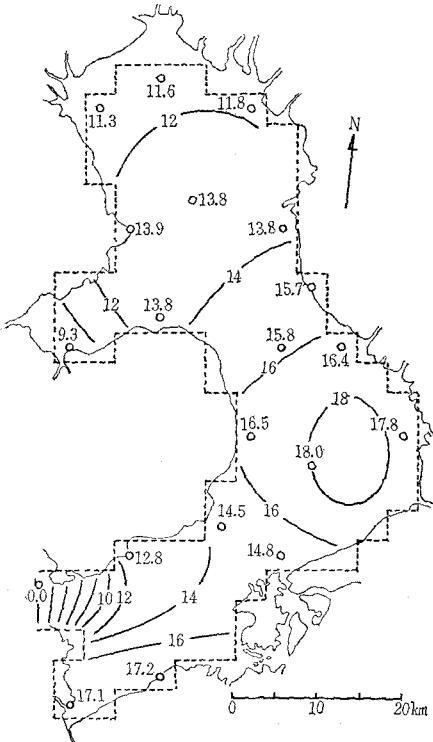
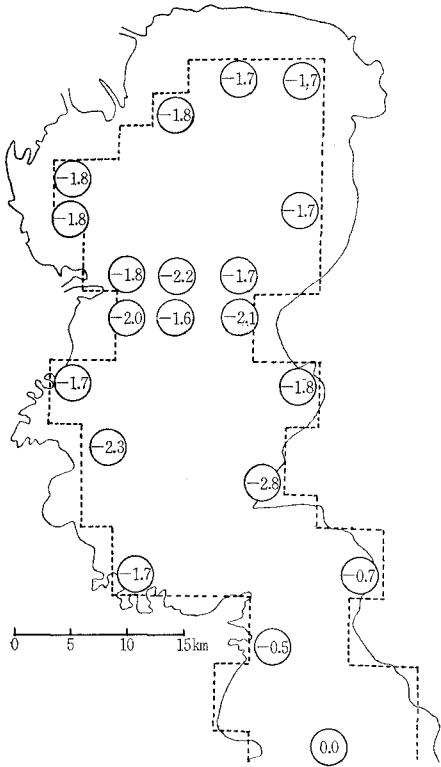


図-9 東京湾の平均潮位の分布  
(数値計算による; 湾口潮位基準, cm)



呼ばれるセイシュが発達する<sup>12)</sup>。いま 図-4 の II に示すような一端の開いた湾において、湾口を節とするセイシュにともなう平均水面を求めるところがつぎのようになる。

ここで  $2\alpha$  は湾奥におけるセイシュの振幅、波数は  $k = (2n-1)\pi/2l$ ,  $n=1, 2, \dots$  である。そこで  $2\alpha = 50\text{ cm}$ ,  $h = 8\text{ m}$  とすれば湾奥で約  $1\text{ cm}$  の上昇が起こる。しかし  $50\text{ cm}$  以上の波高をもったセイシュの発生回数は 21 年間に 70 回程度であるから<sup>12)</sup>、セイシュの効果はほとんど考えられない。

駿河湾や鹿児島湾では、海が深いので今までの潮汐振動にともなう平均水面の上昇は無視できるほど微弱である。鹿児島湾で  $h=50$  m,  $l=60$  km,  $a=105$  cm としたとき式(21)より  $\bar{\zeta}(I) \neq 0.1$  cm に過ぎず、駿河湾ではさらに小さい。なお駿河湾では wave set-up の効果<sup>10)</sup>も考えられるが、波高 2 m 以上の年間出現日数は 2% (田子の浦) 程度だから問題にならない。

かくして、東京湾、駿河湾、鹿児島湾、長崎港については、図-3に示されるような上昇量を説明することはできなかった。これらの湾で実際に湾奥の方が水位が高いかどうか、事実とすればなぜそうなのか、これらは今後検討すべき問題である。大阪湾・瀬戸内海については数値計算を行なってないので結論できないが、多分潮流

にともなう平均水面で説明できるのではないかと思われる。なお湾内に大防波堤を築くと、潮汐の分布が異なり、かつ開口部付近の非線形性が強いので、平均潮位の分布に多少の差が起こり得るであろう。

### 5. サーフ・ビート発生の一つの可能性

海岸には 1~5 分程度の周期をもった波動がしばしば現われる。古くこれに注目したのは 寺田<sup>13)</sup>であるが、その後中野<sup>14)</sup>は検潮記録にもとづいてくわしく解析し、これは気象擾乱の中心付近に発生する長波であろうと推論した。戦後になって Munk<sup>15)</sup>は、唸りをなす波群が岸に来たとき碎けるために、唸りの周期に応じた長周期の波動が発生することを示し、これにサーフ・ビート (surf beats) と名付けた。これに対し吉田<sup>16)</sup>はなぜ唸りをなすかを波浪のスペクトルを考えて説明し、さらに非線形性のために、波群の唸りの周期をもつ水位変動が外洋においても存在し、これがサーフ・ビートになり得ることを論じた。他方で Tucker<sup>17)</sup>は長周期波と波浪の同時観測から、長周期波と波群とは Munk の例とは異なって、逆位相である実例を示した。これを説明するために Longuet-Higgins と Stewart<sup>18)</sup>は radiation stress<sup>s</sup>の概念を用いて、高い波群に対し低い水位が対応することを導いた。これは吉田の議論の最も簡単な場合であるが、彼らは位相関係にまで立入ってこの結果を得た。

このように興味深い事実と理論がいくつか提出されているが、著者達はここで定常振動とともに平均水面の高低ができるという考えを広げて、サーフ・ビート発生の一つの可能性を論じたいと思う。いま海岸付近に海岸線の出入や海底の起伏に応じて、通常の波浪（周期10 sec 前後）と共に鳴するような固有周期をもった小さな水域（流体振動系）がある場合を考える。外から波浪が来れば中で平均水面の勾配ができるが、波浪の状態が変わらなければ、平均水面の形は維持される。しかし来襲する波浪の高さが時間的に一様でなければ、平均水面の高まりも変動する。波が唸りをなしておれば、唸りの周期（通常1~5分）に応じて平均水面も昇降し、これが外に伝わりサーフ・ビートになり得るわけである。来襲する波浪と小水域とが共鳴を起こす条件にあれば、図一5,6 から期待されるように、大きな長周期波が発生する。つぎに多少理論的に考察する。

図-4 の IV のように、大きい水域 B (水深  $h_B$ , 幅  $b_B$ ) の奥に小水域 A ( $h_A, b_A$ ) が連がっている場合を考える。水深  $h_A$  は小さいので、そこでは波浪は長波と見做す (そうで無い場合は式 (16) で述べたように常係数を乗ずればよい)。式 (11) の展開式では  $u(x)=0$  とおいたが、来襲波浪が変動している場合には  $u(x,t)$  は存在する。そこで式 (9), (10) の時間平均をとれば、(A) の水域では 2 次の項までとて、

$$\frac{\partial u_A}{\partial t} + g \frac{\partial \zeta_A}{\partial x} = - \frac{\partial}{\partial x} \left( \frac{1}{2} u_{1,A}^2 \right) \dots \dots \dots (28)$$

$$\frac{\partial \zeta_A}{\partial t} + \frac{\partial}{\partial x} (h_A u_A) = - \frac{\partial}{\partial x} (\zeta_{1,A} u_{1,A}) \dots \dots \dots (29)$$

が基本式となる。(B) の領域では (A) で発生した長周期波が伝わってくるものとすれば、

$$\frac{\partial u_B}{\partial t} + g \frac{\partial \zeta_B}{\partial x} = 0 \dots \dots \dots (30)$$

$$\frac{\partial \zeta_B}{\partial t} + \frac{\partial}{\partial x} (h_B u_B) = 0 \dots \dots \dots (31)$$

境界条件として、

$$\begin{cases} u_A(l) = 0, \zeta_A(0) = \zeta_B(0) \\ b_A h_A u_A(0) = b_B h_B u_B(0) \end{cases} \dots \dots \dots (32)$$

進入波浪は湾口  $x=0$  において式 (17) の形をとるが進入波が隠りをしている時には、その振幅  $a$  は時間的にゆっくり変動していると考える。すなわち振幅は、

$$a(t) = H \cos 4\sigma t, 4\sigma \ll \sigma. \dots \dots \dots (33)$$

進入波浪の波高は 2,3 周期の間は一定と見なしてよいから、(A) 内に誘起された波浪  $\zeta_{1,A}, u_{1,A}$  は、 $a$  がゆっくりと変化することを除けばやはり式 (18), (19) で表わせると考えてよい。それらを式 (28), (29) に代入し、 $a$  は式 (33) のように変化することを考えれば、平均海面の時間変動はけっこうく、

$$\begin{aligned} \zeta_A &= \frac{H^2}{16 h_A \cos^2 k_A l \left\{ 1 - \left( \frac{4\sigma}{\sigma} \right)^2 \right\}} \\ &\times \cos 2k_A(l-x) \cdot \cos 24\sigma t \dots \dots \dots (34) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \zeta_B &= \frac{H^2}{16 h_A \cos^2 k_A l \left\{ 1 - \left( \frac{4\sigma}{\sigma} \right)^2 \right\}} \\ &\times \left\{ \cos^2 2k_A l + \left( \frac{k_B b_A}{2k_A b_B} \sin 2k_A l \right)^2 \right\}^{1/2} \\ &\times \cos(k_B x - \theta) \cos 24\sigma t \dots \dots \dots (35) \end{aligned}$$

で与えられる。ただし、

$$\begin{cases} k_A = \frac{\sigma}{\sqrt{gh_A}}, k_B = \frac{24\sigma}{\sqrt{gh_B}} \\ \tan \theta = \frac{b_A}{b_B} \left( \frac{h_A}{h_B} \right)^{1/2} \frac{4\sigma}{\sigma} \tan 2k_A l \end{cases} \dots \dots \dots (36)$$

である。湾口の状態を考えると、進入波浪のエネルギーは  $a^2(t)$  すなわち  $\cos 24\sigma t$  に対応して変化するが、長周期波の方は式 (34) によれば  $\cos 2k_A l \cdot \cos 24\sigma t$  に比例して変化するから、両者の位相関係は  $\cos 2k_A l$  の符号に依存する。共鳴状態に近いときには  $2k_A l$  は  $\pi$  に近い値だから  $\cos 2k_A l$  は負である。つまり高い波群のときには湾口では低い水位が生じ、それが長周期波の谷となって沖に進んでゆく。低い波群のときは逆に長周期

波の山が返ってゆくことになる。これは Tucker<sup>17)</sup> の示した実例にもむじゅんしない。

しかしながら、小水域 (A) の海底が 図-4 Ⅲ のよう直線的に傾斜しているときには、前節 B と今議論から類推すると、高い波群のときに湾口で高い水位が、低い波群に低い水位が対応することが考えられる。けっこうく一樣水深の場合は逆位相であるが、その他の場合には同位相になる可能性もあり、位相関係が一定であると考えるわけにはいかないようである。このことは Munk や Tucker の相異なる実例から見て興味深いことである。終りに臨み、資料について種々便宜を計っていただいた気象庁海洋課、国土地理院、横浜調査設計事務所の関係者の方に厚くお礼申上げる。

### 参考文献

- 1) たとえば、宮崎正衛：年平均潮位の永年変化について、海洋報告、3, 55-66, 1953  
津村建四郎：日本沿岸の平均海面およびその変動の研究 (1), 測地学会誌, 9, 49-90, 1963.
- 2) 小倉伸吉：潮汐、岩波全書, p. 230, 1934.
- 3) 国土地理院測地部測地第三課：日本沿岸の平均海面の高低差、未印刷資料, 1960.
- 4) 気象庁：昭和40年潮位表、潮位実況, pp. 393-446, 1964
- 5) 寺田・安井・赤松・中村：有明海の総合開発に關聯した海洋学的研究 I, 長崎海洋気象台, p. 29, 1954.
- 6) 建設省国土地理院：検潮記録、昭和 34, 35, 36, 37, 38 年。
- 7) 神戸海洋気象台：西日本における高潮調査図表、気象庁技術報告、第 12 号, p. 60, 1962.
- 8) 横浜調査設計事務所：管内各港の基準面について、Y-094, 36 pp. 1965.
- 9) 磐崎一郎・宇野木早苗：東京湾 および 有明海の潮汐の 2,3 の数値実験、日本海洋学会秋季大会講演、1964.
- 10) Longuet-Higgins, M.S. and R.W. Stewart: Radiation stresses in water waves; a physical discussion, with applications, Deep-Sea Res., 11, 529-562, 1964.
- 11) たとえば Lamb: Hydrodynamics, Cambridge Univ. Press, p. 276, 1932.
- 12) 宇野木早苗：港湾のセイシニと長周期波について、第 6 回海岸工学講演会講演集, 1-11, 1959.
- 13) Terada, T.: Secondary undulations of tides caused by cyclonic storms, Proc. Tokyo Math. Phys. Soc., 6, 196-201, 1912.
- 14) 中野猿人：低気圧に随伴する潮汐副振動並びにウネリについて、気象雑誌, 17, 140-154, 1939; (In English): Oceanogr. Mag. 1, 13-32, 1949.
- 15) Munk, W.H.: Surf beats, Trans. Amer. Geophys. Uni. 30, 849-854, 1949.
- 16) Yoshida, K.: On the ocean wave spectrum, with special reference to the beat phenomena and the "1-3 minute waves", Journ. Oceanogr. Soc. Japan, 6, 49-56, 1950.
- 17) Tucker, M.J.: Surf beats, sea waves of 1 to 5 min. period. Proc. Roy. Soc., A, 202, 565-573, 1950.